

地方独立行政法人山口県産業技術センター評価委員会（第28回）の審議要旨

- 1 日 時 令和2年7月21日（火） 15:00～16:25
- 2 場 所 県庁 第2会議室
- 3 出席者 堤委員長、河村委員、木村委員、田中委員、中島委員
(委員長以外50音順)

《内 容》

I 委員長選出

委員の互選により、堤委員を委員長に選出。

II 審議事項

令和元年度における業務の実績に関する評価について

令和元年度における財務諸表等について

→ 資料1～6により、事務局・法人から説明

《資料説明後、質疑応答・意見交換》 ●委員 ○センター

＜成長産業における研究開発を支援する体制の強化について＞

- 小項目第1-1（1）の成長産業における研究開発を支援する体制の強化について、何を評価して4としたのか。
- 既存組織の改編と新たな3つの組織の設置により体制の強化を図り、かつ、この体制が機能し、数値目標の事業化件数が大きく上回ったことから、4と評価した。
- 第3期中期計画において、新たな分野にコーディネータを配置したことが結果につながったのか。
- 第2期中期計画では、イノベーション推進センターにおいて、医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野の3分野でイノベーションの推進に取り組んできたが、第3期中期計画では、基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、航空機・宇宙産業、IoT等関連分野など、山口県が今後伸ばしていくべき成長分野として明確化した産業分野に対してもしっかりと支援し、結果につながっている。
- 今回は体制を整備したことを評価しているが、次回以降は、この体制の見直しを行いながら評価をしていくのか。
- 体制が上手く機能していれば特に見直しは行わないが、そうでなければ見直しを行っていく。

＜特許について＞

- 特許の内容を評価するのは難しいと思うが、特許の件数を数値目標とするのがよいのか。
- 特許の使用許諾による実施料で考えることもできるが、全ての研究員それぞれ

が努力を行っていくべきことを考えると、件数とする方が妥当ではないかと考えている。

- 特許の使用許諾を増やすために具体的に何かされているか。
- 中国地方の公設試験研究機関の発表会において周知を図っている。県内企業へ周知を図った上で、県外企業にも周知している。

<客観性の確保について>

- 他県の公設試験研究機関の活動との比較や、県内企業や利用者の意見等の情報を取り入れることで、客観性を保ちながら評価ができるようにしてほしい。
- 例えば、成長産業における研究開発を支援する体制の強化においては、体制整備そのものが全国的に珍しい取組であり、もっとしっかり発信していくべきであった。また、実際に県内企業や利用者がどう思われているか、客観的な立場から見てどうだったかという指標を、今後検討していきたい。

<事業化事例について>

- コロナの影響によりコーディネータの企業訪問が難しくなっていると思われるが、事業化の事例をホームページ等により発信しているか。
- 研究員の研究開発や技術支援により事業化した事例はホームページに掲載している。ただし、コーディネータの活動により事業化した事例は、展示会に出展したりはしているが、ホームページへは掲載していなかったため、今後、情報発信の手法について検討していきたい。

<バーチャル3Dものづくり支援センターについて>

- バーチャル3Dものづくり支援センターについて、利用件数は多かったが、実際に利用する企業数が少なかったのか。
- 県東部など、遠方の企業がわざわざ来所しなくても機器を利用できるというのがコンセプトであったが、実際は、ほとんどが県西部の近辺の企業の利用であったという点が課題である。今後遠方の企業にも利用されるよう努力していく。
- 今後改善する手法を考えていくということか。
- 対応する人員の増など、体制整備も含めて検討していく。
- 県東部の企業が、バーチャル3Dものづくり支援センターを知らないということはないか。コーディネータを活用した周知は行っていないのか。
- 開設時に記者発表等により周知は図っていたが、コーディネータによる周知は行っていない。今後周知の手法を検討していく。

<コーディネータについて>

- コーディネータの個人的な評価は報告書に記載があるか。
- コーディネータ活動全体の状況は記載しているが、個人的な評価は記載していない。

- コーディネータの役割と、体制が上手く機能しているかという評価はどのように行うのか。
 - 取組の成果において、新たな研究開発グループを作り、県内企業が参加し、外部資金を獲得し、最終的に事業化まで進めるというのがコーディネータの大きな役割であり、事業化の件数が評価の指標となる。
 - 毎年度の活動目標のような目標値はないのか。
 - 例えば、新たな研究開発グループを1人2グループ程度作る等、内部的な活動目標はある。ただ、報告書にその目標値までは記載していない。
-
- 次回の評価委員会では、評価書素案に関する意見について審議したい。
《各委員了承》